

○法人税確定申告等（平成27年4月1日以後終了事業年度分）

項番	ID	帳票名称	手続名称	色普通 ※法人 の確定 申告（青）	色普通 ※法人 の確定 申告（青）	色普通 ※法人 の確定 申告（白）	色普通 ※法人 の確定 申告（白）	色公益 ※法人 の確定 申告（青）	色公益 ※法人 の確定 申告（青）	色公益 ※法人 の確定 申告（白）	色公益 ※法人 の確定 申告（白）	1特定 医療法 人の確 定申告 ※	2特定 医療法 人の確 定申告 ※	色清算 事業年 度子納 申告（青）	色清算 事業年 度子納 申告（白）	残余財 産分配 等（白） 清算 確定申 告（青 色）	残余財 産分配 等（白） 清算 確定申 告（青 色）	確定申 告	追職1 年金等 積立金 に係る 申告	追職2 年金等 積立金 に係る 申告	人電デ ータ※ 1の追 加送信 （法	人電デ ータ※ 2の追 加送信 （法	
220	HOL060	様式11 関西化学術研究都市の化学術研究地区における化学術研究施設の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十一)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
221	HOL130	様式12 共同利用施設の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十二)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
222	HOL165	様式13 特定農産加工品生産設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十三)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
223	HOL169	様式14 特定信頼性向上設備等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十四)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
224	HOL170	様式15 特定地域における工業用機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十五)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
225	HOL175	様式16 特定地域における産業振興機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十六)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
226	HOL190	様式17 医療用機器等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十七)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
227	HOL230	様式18 経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者の機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十八)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
228	HOL240	様式19 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表十九)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
229	HOL260	様式20 農業経営改善計画を実施する法人の機械等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
230	HOL259	様式21 支援事業所取引金額が増加した場合の三年以内取得資産の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十一)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
231	HOL261	様式22 事業所内託児施設等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十二)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
232	HOL263	様式23 次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十三)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
233	HOL270	様式24 中心市街地優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十四)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
234	HOL280	様式25 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十五)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
235	HOL286	様式26 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十六)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
236	HOL290	様式27 特定都市再生建築物等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十七)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
237	HOL300	様式28 倉庫用建物等の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(付表二十八)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
238	HOL330	様式29 新たに特別償却等の適用対象とされた資産の特別償却等の償却限度額の計算に関する付表(付表二十九)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
239	HOL360	復興産業集積区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の2[1]、25の2の2[1])		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
240	HOL363	企業立地集積区域における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の2[1]、25の2の2[1])		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
241	HOL365	避難解除区域等における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2の3[1]、25の2の2[1]、旧震災特例法17の2の2[1]、25の2の2[1])		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
242	HOL370	復興居住区域における被災者向け優良賃貸住宅の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の2[1]、25の2[1])		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
243	HOL380	復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法17の5[1]、25の5[1])		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
244	HOL355	被災代替資産等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法18、26)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
245	HOL390	被災者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表(震災特例法18の2、26の2、旧震災特例法18の2、26の2)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
246	HOL391	別紙様式1 被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を満たすことを明らかにする明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
247	HOL392	別紙様式2 被災者向け優良賃貸住宅の家賃の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を超えないことを明らかにする明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
248	HOM10	特定の資産の譲渡に伴う特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
249	HOM20	課税除外とされる土地等の譲渡が公募要件に該当する事実を証する明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
250	HOM80	組織再編成に係る主要な事項の明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
251	HOM60	権利金等及び受取地代の明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
252	HOM90	特定の資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の取得予定資産の明細書(震災特例法20、28)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
253	HOM120	災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
254	HOM130	災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
255	TEA050	電子申告及び申請・届出による添付書類送付書		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
256	SOZ041	税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面(平成20年9月1日以降提出分)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
257	SOZ051	税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面(平成20年9月1日以降提出分)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
258	SOZ072	税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)		△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				△	△
259	TEA080	電子申告データ追加送信表																				○	○

○…各手続きにおいて添付が必要とされる帳票
 △…各手続きに添付が可能な帳票
 ▲…同種の帳票のうち、一方のみ添付が可能な帳票

※1…平成26年10月1日前開始事業年度用
 ※2…平成26年10月1日以後開始事業年度等用